

# 四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

大建工業株式会社

E00619

# 目 次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
2 その他 .....	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 大建工業株式会社

【英訳名】 DAIKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤木 良次

【本店の所在の場所】 富山県南砺市井波1番地1  
上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は  
大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）

【電話番号】 (06) 6452-6340

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 今村 喜久雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）

【電話番号】 (03) 6271-7851

【事務連絡者氏名】 経理部 鶴見 春生

【縦覧に供する場所】 大建工業株式会社本社大阪事務所  
（大阪市北区堂島一丁目6番20号）  
大建工業株式会社東京事務所  
（東京都千代田区外神田三丁目12番8号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	31,811	33,364	141,506
経常利益（百万円）	642	734	4,373
四半期（当期）純利益（百万円）	779	72	1,375
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	252	36	1,260
純資産額（百万円）	36,596	36,405	36,839
総資産額（百万円）	123,240	118,861	115,969
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	6.11	0.58	10.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	26.8	27.6	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,123	978	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	716	△462	△2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△320	1,404	△7,095
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	12,459	7,629	5,716

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災後の資材供給の制約により企業の減産が全国的に波及し、所得の低下や家計心理の悪化を招くと同時に、原発問題の長期化が需要の減少に拍車をかける厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、東北エリアの需要減少等が影響し、持ち家は19ヶ月ぶりに前年を割り込みましたが、住宅取得を促進する各種施策が根強い押し上げ要因となり、平成23年1月～3月の新設住宅着工戸数は19万2,380戸、また、平成23年4月～5月は13万483戸となりました。いずれも前年度比3.2%増と伸びを示していることから緩やかな回復傾向ではあるものの、依然として低水準で推移しております。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の売上拡大を目的とした組織改編にて、積極的な経営資源の投入を行いました。海外市場においては、売上の大躍進を図るため「海外事業統轄部」を新設し、製販の連携を強固にすることで資材調達から販売までを一元的に管理する体制を整えました。リフォーム市場及び産業資材分野においては、営業部隊をバックアップする「販売促進部門」を各事業部に新設するなど、営業のバックアップ体制を強化し、売上拡大を図りました。また、被災地の復旧・復興の要望にいち早く応えるとともに、被災地への優先的な資材供給を行うため、4月18日に仙台を拠点とする「復興支援室」を設置しました。当社グループのこのような姿勢・取り組みは、市場からも大変高い評価をいただいております。現在も引き続き被災地の復興支援に尽力しております。

なお、震災の影響によりインシュレーションボードの生産拠点の1つである東部大建工業㈱高萩工場が生産停止となりましたが、当初の想定より約1ヶ月早く復旧し、5月30日より正常に稼働しております。高萩工場の生産停止中は、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱会津工場にて代替フル生産を行うことで供給量を確保し、影響を最小限に抑えました。

一方、体質強化につきましては、物流費の削減や固定費の削減に継続して取り組み、損益分岐点の引き下げに努めることで、さらなる収益性の向上を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高333億64百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益6億23百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益7億34百万円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益72百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (住空間事業)

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年5月に業務提携を行ったパナソニック電工株式会社と連携し、両社にて床材のエコ化推進に取り組むとともに、国産材を活用した製品の拡販に努めました。また、品目別に生産拠点の見直しを行うことで、歩留まり改善を含めた生産の効率化を図りました。

住機製品事業につきましては、物流費の削減や海外調達の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、受注品・特注品の短納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、前期に発売したサイズ・デザインをイージーオーダーできる、自分だけのドア「Myドア」に続き、「Myクローク」・「My玄関収納」を追加発売し、お客様の多様な志向に対応する販売戦略で顧客満足のさらなる向上を図りました。

住空間事業全体としては、パナソニック電工株式会社との資材の共同購買によるコストダウンを図るとともに、お互いの得意分野にて相互OEM生産を行うなどコスト競争力の強化を図りましたが、合板をはじめ化成品等の原材料価格の高騰の影響により損益が圧迫され、利益率の低下を招きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高181億81百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益2億74百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

#### (エコ事業)

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンにおいて、工事物件数減少等の影響により前年同期を下回る売上となりましたが、耐力面材であるダイライトが震災復興需要の取り込みもあり、大きく売上を伸ばしました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも需要の増加から堅実な伸びを示しており、MDFにおいても、大きく売上を伸ばした前年同期からは若干下振れしたものの、国内市場でのエコ台板（植林木合板と特殊MDFを組合せた床基材）の普及等により、好調を維持しております。これら各素材の効率的なフル生産対応が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高109億21百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益3億93百万円（前年同期は経常損失74百万円）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

マンション・ビル・店舗市場につきましては、仙台に設置した「復興支援室」を活動の中心として、復興需要への積極的な対応を図るとともに、従来の天井工事を中心とした受注体制から、床工事を含めた複合受注を可能とする受注販売体制へと強化し、主に首都圏エリアでの新規受注の獲得に努めました。しかしながら、ビル・マンション市場の長引く低迷の影響により内装工事物件が減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招き、売上は減少しました。

戸建住宅につきましては、リフォーム需要の獲得を中心に営業展開を進めましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少を補うまでには至らず、工事金額は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億96百万円（前年同期比19.0%減）、経常損失12百万円（前年同期は経常損失1億26百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、短期借入金の実行等により前連結会計年度末に比べ19億12百万円増加し76億29百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億78百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは主に未払費用の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円（前年同期は7億16百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億4百万円（前年同期は3億20百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の実行等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループは、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造を構築するため、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、成長市場・成長分野の拡大に向けた製品力・販売力・情報収集発信力の強化を行います。一方、厳しい経営環境にも屈しない強靱な企業体質の定着に向けた取り組みを継続いたします。

経営戦略課題は以下のとおりであります。

- ① 震災復興に向けた取り組みを強化する。
- ② 成長市場・成長分野で「エコ素材」を軸に売上拡大を図る。
- ③ 消費者、施主目線での商品開発・生産・営業を徹底する。
- ④ 市場から信頼される品質確保を徹底する。
- ⑤ 人材開発・育成を行う。
- ⑥ CSR経営を徹底する。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	130,875,219	130,875,219	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	130,875	—	13,150	—	11,850

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,397,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,267,000	125,267	同上
単元未満株式	普通株式 211,219	—	—
発行済株式総数	130,875,219	—	—
総株主の議決権	—	125,267	—

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大建工業㈱	富山県南砺市井波1番地1	5,388,000	—	5,388,000	4.12
（相互保有株式） ㈱岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1番16号	9,000	—	9,000	0.01
計	—	5,397,000	—	5,397,000	4.12

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,388,692株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,733	7,647
受取手形及び売掛金	28,734	28,065
商品及び製品	11,730	12,407
仕掛品	2,798	3,908
原材料及び貯蔵品	3,515	3,679
繰延税金資産	1,078	1,585
その他	1,802	1,845
貸倒引当金	△160	△135
流動資産合計	55,233	59,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	10,581
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	10,362
土地	15,997	16,014
建設仮勘定	380	464
その他（純額）	1,862	1,807
有形固定資産合計	39,649	39,230
無形固定資産		
のれん	1,095	1,074
その他	930	889
無形固定資産合計	2,026	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,645
前払年金費用	2,988	2,933
繰延税金資産	4,305	4,117
その他	2,773	2,713
貸倒引当金	△837	△836
投資その他の資産合計	18,963	18,573
固定資産合計	60,639	59,768
繰延資産	96	89
資産合計	115,969	118,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	19,016
短期借入金	9,027	11,446
1年内返済予定の長期借入金	6,168	5,901
未払金	17,129	15,660
未払法人税等	433	286
賞与引当金	1,531	946
製品保証引当金	—	571
事業構造改善引当金	84	80
災害損失引当金	130	17
繰延税金負債	23	2
その他	3,009	5,210
流動負債合計	55,162	59,140
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,163	7,921
繰延税金負債	1,666	1,637
製品保証引当金	260	—
退職給付引当金	2,904	2,908
環境対策引当金	161	62
負ののれん	117	114
その他	694	671
固定負債合計	23,967	23,315
負債合計	79,130	82,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,361
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	33,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△98
繰延ヘッジ損益	26	13
為替換算調整勘定	△251	△266
その他の包括利益累計額合計	△273	△352
少数株主持分	3,533	3,575
純資産合計	36,839	36,405
負債純資産合計	115,969	118,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	31,811	33,364
売上原価	22,908	24,378
売上総利益	8,903	8,985
販売費及び一般管理費	8,335	8,362
営業利益	568	623
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	116	122
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	11	10
その他	194	171
営業外収益合計	332	312
営業外費用		
支払利息	159	126
売上債権売却損	29	16
その他	68	57
営業外費用合計	257	201
経常利益	642	734
特別利益		
固定資産売却益	1,231	2
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	1
特別利益合計	1,253	4
特別損失		
固定資産除却損	18	9
投資有価証券評価損	180	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
災害による損失	—	166
製品保証引当金繰入額	—	500
その他	2	1
特別損失合計	212	688
税金等調整前四半期純利益	1,684	50
法人税、住民税及び事業税	274	256
法人税等調整額	596	△315
法人税等合計	871	△59
少数株主損益調整前四半期純利益	812	110
少数株主利益	33	37
四半期純利益	779	72

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	812	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	△49
繰延ヘッジ損益	40	△9
為替換算調整勘定	169	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△560	△73
四半期包括利益	252	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△5
少数株主に係る四半期包括利益	130	42

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,684	50
減価償却費	939	1,015
固定資産除却損	18	9
固定資産売却損益(△は益)	△1,231	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	180	10
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△595	△584
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42	310
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△12	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	58
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△122	△126
支払利息	159	126
為替差損益(△は益)	△32	8
持分法による投資損益(△は益)	△11	△10
売上債権の増減額(△は増加)	1,386	555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,152	△1,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△624	△225
未払費用の増減額(△は減少)	1,335	1,381
その他	212	900
小計	2,000	1,294
利息及び配当金の受取額	122	126
利息の支払額	△98	△53
法人税等の支払額	△901	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△879	△432
有形固定資産の売却による収入	1,424	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	377	2
その他	△205	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	△462

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	725	2,425
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,119	△542
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523	1,912
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,459	※1 7,629



【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資) 22 百万円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者 40 百万円 (住宅ローンつなぎ融資)</p> <p>DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. 13 (SGD 200,000)</p> <hr/> <p>計 53</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務 1,333 百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻し義務 1,413 百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 12,512 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △53</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,459</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,647 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △17</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,629</p>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,494	10,132	2,095	29,722	2,089	31,811	—	31,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	601	304	930	916	1,846	△1,846	—
計	17,519	10,733	2,399	30,653	3,005	33,658	△1,846	31,811
セグメント利益又は 損失(△)	723	△74	△126	522	120	642	—	642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,181	10,921	1,696	30,798	2,565	33,364	—	33,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	718	395	1,146	939	2,085	△2,085	—
計	18,214	11,639	2,091	31,945	3,504	35,450	△2,085	33,364
セグメント利益又は 損失 (△)	274	393	△12	655	78	734	—	734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円11銭	0円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	779	72
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	779	72
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,487	125,486

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本悟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村茂雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。